



TITLE:

京大広報 No. 245

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 245. 京大広報 1982, 245: 305-314

ISSUE DATE:

1982-12-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209441>

RIGHT:

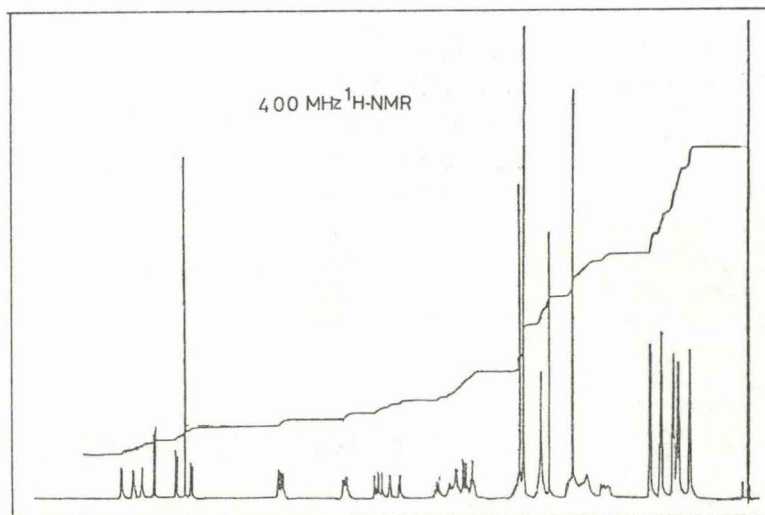
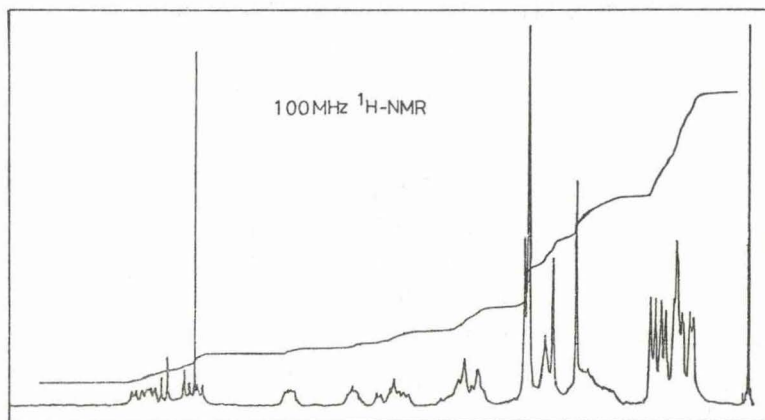
ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 245

京都大学広報委員会

ACTINOMYCIN-D



100 MHz NMR (上) と 400 MHz NMR (下) で測定したアクチノマイシン-Dの分解能の比較
—関連記事本文308ページ—

目次

学生寄宿舍をめぐる問題.....	306
年末特別防火演習.....	306
共通第1次学力試験の 実施計画.....	306
昭和57年度京都大学市民講座 講演要旨Ⅲ.....	307
<紹介> 理学部・化学教室 400 MHz NMR 装置	308
原子エネルギー研究所 公開講演会.....	309
経済研究所創立20周年 記念講演会.....	309
<随想> 西南アジア史学講座の誕生 名誉教授 羽田 明...	310
日誌.....	311
<資料> 国立大学協会の要望書と 声明.....	311

学 生 寄 宿 舎 を め ぐ る 問 題

総 長 沢 田 敏 男

本学では、先に学生部長の文書で明らかにした学寮に関する基本方針にそって、12月14日開催の評議会で、吉田寮の在寮期限を昭和61年3月31日とすることを決定した。

この機会に本学における学寮問題について、総長としての基本的な考えを表明しておきたい。

近年吉田寮の老朽化が進み、一部の建物は使用に耐えない状態にまでなっている。また、吉田寮及び熊野寮は、長年にわたり入退寮の手続きを拒んで不正に入居している者が多数を占め、寄宿料を納入しないばかりか寮生が本来負担すべき光熱水費等も、ほとんど支払っていないという異常な状態が続いてきた。

このため、歴代の学生部長、学生部委員をはじめ関係各位が、学寮の正常化をめざして鋭意その解決に努力を傾注してきたが、現在においても問題の解決が遅れているのは、誠に遺憾である。

総長としては、一層学寮の正常化をはかるために格別の努力を注ぎその速やかな実効を期したい。また、本学にふさわしい機能と設備を有する学寮の新設にも努めることとしたいので、教職員各位及び学生諸君の理解と協力を望む次第である。

昭和57年12月15日

<大学の動き>

年末特別防火演習

本学には学内の万一の火災事故に備えて、自衛消防団が置かれているが、恒例の自衛消防団年末特別防火演習を、今年は12月21日（火）に実施することになった。当日は、工学部石油化学教室から出火したものと想定し、通報、連絡、初期消火、避難、救出、物品搬出等一連の総合訓練を行ない、自衛消防団の消防車による消火訓練のほ

か、左京消防署からも数台の消防車が出動することになっている。この演習のあと、工学部8号館前において消防自動車の水圧検査を兼ねたクスマ割り競争を催す予定である。

教職員、学生等諸氏には、日頃から火災予防にご協力を願っているが、年末年始を控え、この機会に防火について、なお一層の認識と理解を深めていただくようお願いしたい。また、消防署による夏の査察の結果、種々の改善すべき点が指摘され、各部局に通知されているが、タバコの吸がらの不始末、コンセントからのタコ足配線、火災警報器の故障等々であるので、各位には夫々の指摘事項に留意され、早急に改善を図られるようお願いしたい。

なお、病院及び宇治地区自衛消防団による消防訓練は、夫々10月27日及び12月17日に実施済又は予定である。

(防火委員会委員長 加治有恒)

共通第1次学力試験の実施計画

昭和58年度の共通第1次学力試験は、昭和58年1月15日、16日の両日にわたって実施される。

本学においても、4月来、共通第1次学力試験実施委員会および共通第1次学力試験連絡協議会を数回開催し、実施の準備を進めてきた。



病院地区の消防訓練（10月27日）

本学に協力する大学は、昨年度と同様に京都府立医科大学である。

実施概要は、次のとおりである。

1 試験日時

1月15日(土)	国 語 (12:00~13:40)
	理 科 (14:30~16:30)
1月16日(日)	社 会 (9:00~11:00)
	数 学 (12:20~14:00)
	外国語 (14:50~16:30)

2 試験場

北部構内試験場	北部構内
南部構内試験場	医学部・薬学部構内
本部構内試験場	本部構内
教養部構内試験場	教養部構内

京都府立医科大学試験場 京都府立医科大学

3 志願状況

(試験場)	(志願者数)
北部構内試験場	1,020人
南部構内試験場	810
本部構内試験場	3,110
教養部構内試験場	3,196
京都府立医科大学試験場	365
計	8,501

4 追試験

昭和58年度の追試験会場は、全国2地区(東日本・西日本)2会場となり、西日本地区については、京都大学において1月22日(土)・23日(日)に実施される。

昭和57年度京都大学市民講座
講演要旨Ⅲ

小 乗 の 世 界 —東南アジアの仏教—

東南アジア研究センター 教授

石井 米雄

「小乗」とは<いやしく小さい乗物>を意味する。この言葉は大乗仏教成立後、それまでの出家中心の僧院仏教のあり方を、自利に偏した独善として非難した大乘の側からの貶称である。「小乗」の伝統を今日に伝える南アジアおよび東南アジアの仏教徒たちは、仏教の正統を継承する者という自負をこめて、自らの宗教を上座部仏教(Theravāda Buddhism)と呼んでいる。

上座部仏教は、現在、スリランカ、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジアを中心に、約9,000万人の信徒をもっている。これらの諸国はその人口の過半数が上座部仏教の信奉者であり、仏教国と呼ばれるにふさわしい。聖典としてはインドからスリランカに伝えられ、そこで集大成されたパーリ語三蔵とその注釈書がこれらすべての国においてひとしく用いられ、文字こそ違えその内容はきわめて均質的であるのが特徴的である。

上座部仏教の基本教理は修業者の自己完成を目指す四諦八正道である。四諦八正道による人格の完成は難行であり、そのため修行に専心することが求められる。出家はそのための実践的方法であ

る。出家者が集団生活を送りながら修行を实践しようとするところに戒律が生れた。戒律は、すぐれて、人格完成を目指す修行者の集団規範として理解される。

こうした出家者の宗教は、ヴェーバーのいわゆる<達人の宗教>であって、家にある一般の生活者(=在家者)による実践は難しい。そこで在家者は徹底した人格完成の道を断念し、輪廻の秩序の中での相対的な精神の向上を求める。在家者は、尊敬すべき修行に専心する出家者の生活を物質的に支え、それによってブッダの教説の存続と発展に貢献することのなかに宗教的欲求の充足を見出そうとするのである。正しく戒律を守る出家者の教団(サンガ)は「福田」と呼ばれる。そこに播かれた種は功德の実を結ぶと信じられているからである。サンガの清浄性は、その成員の持戒によって維持される。持戒が弛緩したサンガは不浄であり、もはや在家者の尊敬と、したがって支持の対象とはなり得ない。在家者にとって「福田」の喪失は、信仰の支点の喪失を意味する。われわれは出家者の破戒行為に対する在家者の批判の厳しさの本源的理由をここに見出すのである。

(11月6日)

老 化 を 考 え る

医学部 教授 亀山 正邦

① 老化とは一種の情報障害とみなされる。情報を受け入れる側(視覚、聴覚、身体感覚など)に

も障害があるが、それを記憶として留めたり、情報として表出したりする面にも障害がみられる。ことに、疾患のさいの身体情報(発熱、痛みなど)にはいちじるしい障害がみられ、高年者の病気の診断をむずかしくしている。

② 測定可能な身体の諸機能は、30歳以降、加齢とともに直線的に下降する。30歳の時の測定値を100%とすると、80歳では、末梢神経の伝導速度(末梢神経を刺激が伝わる速度で、ふつう1秒間に60~70 m)は約10%低下する。ことに、肺活量や腎臓の血流量は約50%も低下する。日常生活には差支えないが、いったん病気になると、若い人に比べ、高年者ではいちじるしい機能障害があらわれる。高年者の特徴は予備力の減少にある。

③ 「老」の概念は時代によって異なる。人生50年から人生80年に伸びた現在、「老」についての考え方を変える必要がある。「老」について重要なのは、暦年齢ではなく、生物学的年齢である。暦年齢では年をとっても、生物学的年齢は、いちじるしく若くなっている。政治や社会の面でも、生物

学的年齢をとり入れた対策が必要であろう。

④ 老年医学とは、予防医学を志向すべきである。高血圧、動脈硬化などについても、日常生活の上で予防対策を講じる必要があり、現実にはその幾つかは普及し、効果を上げつつある(食塩摂取の制限、線維食のすすめ、HDL—コレステロールの増加、健康増進や維持のための運動など)。

⑤ 重要なのは、精神的な健康の維持である。神経細胞数の減少や変性など、加齢とともにある程度は避け難い現象ではあるが、精神的な作業——たとえば物を書くことなど——や、努力してものを考えることが、脳の健康維持に重要である。

高齢に発症する重大な疾患として、「老年痴呆」があり、これは、「がん」以上に悪性の疾患とみられ、現在、その研究が世界的に活発に行なわれている。大脳皮質のアセチルコリン代謝などを含めて、その最新の研究の一端を紹介した。

⑥ 長寿の条件として、環境、気候、経済力、知能などのほか、健康維持の努力が重要である。

(11月6日)

<紹介>

理学部・化学教室 400 MHz NMR 装置

理学部化学教室に昭和57年春、400 MHz 超電導高分解能光照射用多核種フーリエ変換核磁気共鳴(Nuclear Magnetic Resonance)装置が設置された。本装置は強力な超電導磁石(9.4 テスラー)を用いてあって、分光器、コンピューターから成る。水素核(^1H)や炭素核(^{13}C)だけでなく、核磁気能率を持つ核種であれば、原理的に測定可能であり、有機化合物の構造決定は勿論のこと金属化合物などの構造決定に偉力を発揮することが期待されている。

通常、分子の構造決定に汎用されている核種は水素核、炭素核であるが、両者のうちでも水素核はその核磁気能率が大きく、従って感度も高く、核磁気共鳴も測定し易い。炭素核(^{13}C)はその核磁気能率の大きさや自然界存在量を考えると、その測定感度は、水素核にくらべて1/6400である。したがって、炭素核の核磁気共鳴は、水素核の場合に比して非常に困難である。実際、実用化

された装置も、始めは磁場掃引方式、あるいは周波数掃引方式による水素核だけの核磁気共鳴であった。同様な方式を用いて炭素核の核磁気共鳴を測定する場合、水素核の感度に等しい共鳴信号を得ようとする、実に 10^4 回も積算しなくてはならない。このためには多大の時間を要し、実際的でない。この欠点を補うために開発されたのがフーリエ変換(FT法)核磁気共鳴装置である。

核磁気共鳴装置は1950年代半ばに実用化され、使用磁場の強さも40 MHz、60 MHz、100 MHzと次第に高磁場へと移行したが、磁場掃引方式に代わるパルス掃引方式とも言うべきFT法の開発、超電導磁石の導入によってその様相を一変した。これによって、高感度、高分解能、高安定度の観測が達成され、稀薄な試料でも速やかに信頼性のある観測結果が入手できるようになった。

400 MHzの超電導磁石を使用する本装置を汎用の100 MHz NMR装置に比較して特長を挙げると次のようになる。

1) 複雑なシグナルの分解能は用いる磁場の強さに比例するので、本装置では約4倍に向上した。

2) シグナルの検出感度が約 8 倍に向上した。

3) 積算時間が短かくてすみ、水素核、炭素核だけでなく、 ^{31}P 、 ^{17}O 、 ^{15}N 核などの核磁気共鳴が測定可能になった。

4) 光照射下に核磁気共鳴を観測できる。これは本装置の最大の特徴であり、ラジカル過程を含む高速の電子移動、水素引抜き反応等がシグナルの変形から追跡できることである。

本装置を用いて行なうことのできる研究の主なものを列記すると次のとおりである。

1) 太陽エネルギーの化学的変換・動的過程の解析。

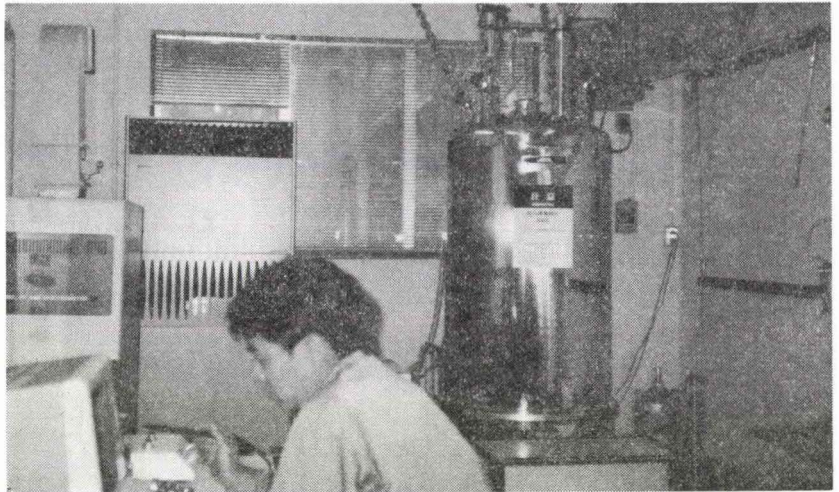
2) フリー・ラジカル反応、とくに光化学反応中間体の構造に対する研究。

3) 化合物の静的構

造、ならびに動的・高次構造の解析。

本装置の設置場所は理学部化学教室の地下 1 階である。この装置の稼動によって、化学、生物分野の研究に大きく貢献することが期待されている。

(理学部)



400 MHz 超電導高分解能光照射用多核種フーリエ変換核磁気共鳴装置
(中央円筒状のものが超電導磁石を収めているジュワー容器である。)
(試料はこの中央に挿入して測定する。)

＜部局の動き＞

原子エネルギー研究所公開講演会

原子エネルギー研究所では、毎年創立記念日に公開講演会を開催しているが、本年は 11 月 26 日(金) 午前 9 時 20 分から午後 4 時 30 分まで、原子エネルギー研究所 5 階会議室において公開講演会を開催した。演題及び講師は、次のとおりであった。

核融合炉ブランケット材料の熱化学	浅野 満
黒鉛層間化合物の生成分解過程と低温構造について	水谷 保男
ナトリウム沸騰臨界熱流束理論モデルの研究	桜井 彰
水溶液中に生成した核分裂生成物のホットアトム化学	藤原 一郎
高エネルギー核反応とその応用	今西 信嗣

磁気-赤外発光ダイオード

と固体プラズマの不安定性 森本 武
(原子エネルギー研究所)

経済研究所創立 20 周年記念講演会

経済研究所では、11 月 25 日(木) 午後 1 時 30 分から 4 時まで大阪府立文化情報センターにおいて、また 12 月 2 日(木) 午後 1 時 30 分から 4 時まで経済研究所 4 階講演室において創立 20 周年記念講演会を開催したが、それぞれ約 70 名の聴講者が集まり盛会であった。演題及び講師は次のとおりであった。

11 月 25 日	
現代経済学の 20 年	佐和 隆光
現代資本主義と多国籍企業	宮崎 義一
12 月 2 日	
危険と安全の谷間にて	塚谷 恒雄
日本の労使関係	小池 和男
	(経済研究所)

日誌

(1982年11月1日～11月30日)

- | | |
|---|---|
| 11月1日 発明審議委員会 | 26日 防火委員会 |
| 10日 インドネシア 共和国 Bogor 農科大学 Andi Hakim Nasoetion 学長来学, 総長および関係教官と懇談 | ク 附属図書館商議會 |
| 12日 食糧科学研究所講演会 | ク 原子エネルギー研究所公開講演会 |
| 13日 公開シンポジウム「就職危機における進路選択をめぐる」(学生懇話室, 保健管理センター) | ク 中華人民共和国社会科学院代表团団長 劉国光副院長外5名来学, 総長および関係教官と懇談ならびに学内施設見学 |
| 20日 理学部 玉城嘉十郎教授記念公開学術講演会 | 29日 総長, 職員組合 交渉 |
| 25日 経済研究所創立20周年記念講演会(大阪会場)(京都会場 12月2日) | ク 学位授与式 |
| | ク 組換え DNA 実験安全委員会 |
| | 30日 評議會 |
| | ク 安全委員会 |

〈資料〉

国立大学協会の要望書と声明

国立大学協会第70回総会において、「国立大学教官等の待遇改善に関する要望書」および「研究技術専門官制度の新設に関する要望書」が決議され、文部大臣と人事院総裁に提出された。また、第71回総会において、人事院勧告に基づく給与改定の見送りに対する「会長声明」が表明された。これらの要望書と声明は、以下のとおりである。

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

(昭和57年6月22日決議)

現在、人事院において、国家公務員の給与ならびに処遇のあり方について抜本的見直し作業が進められていると聞いているが、この一環として、大学教官等の給与・処遇の改善についても、当国立大学協会の意見を汲み取り、特段の配慮を強く要望するものである。

周知のように、近年、大学が果すべき高度の学術研究の遂行と専門教育を授けるという社会的使命は、より一層、重要性をましつつある。にもかかわらず、大学教官等の給与ならびに処遇が必ずしも十分には改善されないためあつて、大学は、有為な人材の確保が困難な状況におかれ、研究についても教育についても、その能力の水準向上に苦慮している実情にある。

こうした状況を放置しておくことは、高度かつ専門的な学術研究の発展と高度な専門教育の遂行にとつて、決して望ましいことではないと考える。

そこで、こうした状況を十分配慮され、中長期的視野に立つて、つぎの諸点につき、特段に措置されることを

強く要望する次第である。

1. 俸給体系の是正を図りながら俸給水準の引上げを行うこと。

大学教官の俸給をその職責にふさわしい水準に引上げるよう特段の配慮を引続き要望する。と同時に、俸給の上下格差を縮小する方向で、現行の俸給曲線の「中だるみ」を是正し、早期に最高俸給に到達できるよう「中ぶくらみ」の形に改める必要性も高い。

そのさい、現行俸給表に修正を加え、助教授のほか講師も、2等級とし、両等級の一本化を図ること、これに応じて、助手を3等級に格上げし、教育職(-)俸給表の等級数の縮減を図ることが是非とも必要である。

それは、講師の職務は、教授または助教授に準ずると学校教育法に定められ、また実態としても講師の職務内容は、助教授のそれと大差がないと考えるからである。

2. 大学教官特有な職務に見合う手当として「大学研究調整額」(仮称)を新設すること。

周知のように、義務教育教員には、教職調整額、医療職については初任給調整手当など特別な手当がその職務の特殊性に基づいて支給されている。

大学教官にも研究・教育上の特殊性に基づいて実験、実習、フィールド・ワークなど多様な職務を長時間にわたつて遂行するなどの特別な負担がある。

よつて、国家公務員給与のうちの諸手当について再検討、見直しを加え、こうした大学教官特有の職務遂行に見合う特別な手当を新設し、これをすべての大学教官に適用し、支給されることをとくに配慮されたい。

3. 部局長(学生部長等を含む)のすべてについて指定

職の完全適用を図ること。

部局長は、その職責からして指定職の適用を受けるのが当然の措置であるが、未だ定数が必ずしも十分ではないために、すべての部局長が指定職の適用を受けているわけではない。

よつて、このさい、大学の部局長については、現行の管理職手当の適用をやめ、指定職制度の主旨を生かしてすべての部局長にその在職期間中指定職俸給が適用できるよう特段に措置されたい。

4. 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責がますます重くなりつつある実情にかんがみ、現行の管理職手当制度の見直しを図りながら、評議員、全学段階の委員等の学内教育行政の激戦にあるものには、その職務の内容や任用の手続きを明確化しうえて管理職手当支給の途を開くようとくに配慮されたい。

5. 研究教育関係職員等の待遇の抜本的改善を図ること。

大学における研究教育を十分に遂行するためには、大学特有の専門職である教務職員・技術職員および図書館職員等の果す役割は大きく、とりわけ、近年、研究教育または情報処理の機器が極度に高度化・専門化してきたことなどから、これらの職員の職責が重要性をましたただけではなく、その資質の向上が強く求められてきている。

にもかかわらず、これらの職員の待遇は十分ではなく、しかも給与に頭打ちがあることなどのために、有為な人材を確保することが著しく困難な状況にあり、研究教育の発達にも支障を来している。

こうした問題を抜本的に改善するために、当国立大学協会は「研究技術専門官」職階という別建の俸給表の新設を内容とする待遇改善案を昭和53年度にまとめ、関係機関へ「要望書」を提出した。

これについては、関係機関では、具体的実現の方向で準備作業に取りかかれたと聞いているが、これを国家公務員給与の抜本的見直しの一環として採り入れるよう特段の配慮を強く要望する。

なお、これと類似の職責を大学に勤務する職員が遂行している実情にかんがみ、これらの職員にも特別の配慮を要望する。

研究技術専門官制度の新設に関する要望書

(昭和57年6月22日決議)

当協会は、かねてより、大学における研究教育補助職員のうち、特に技術系職員の位置づけを明確にするとともに、その待遇の抜本的改善について要望して参りました。

が、その具体的成案を得ましたので、「研究技術専門官制度の新設に関する要望書」(昭和54.7.2付)で要望したところであります。

その後、当協会内でこの案について検討を加えて参りました結果、基本的な考えは同様であります。これら職員確保のため必要な若干の修正を加えました。ついては、この案について検討を加えられ、公務員給与全面見直しの一環として、その実現について善処されるよう要望します。

これら職員の処遇に関する具体的改善の内容は別添資料のとおりであります。この骨子は、前回要望と同様大学におけるこれらの職員を「研究技術専門官」として位置づけ、別建ての俸給表を新設することによって、抜本的な改善を図ろうとするものであります。

(別添資料)

研究技術専門官(俸給表新設)の構想試案

1. 経 緯

(1) 大学における研究教育を十分に遂行するためには、大学特有の専門職である「研究教育補助職員」の果す役割は大きい。とりわけ近年、研究教育または情報処理の機器が極度に高度化・専門化してきたことから、これら職員の重要性がとみに増してきた。にもかかわらず、これら職員の待遇ははなはだ低く、しかも給与に頭打ちがある等のことから、有為の人材を確保することが困難な状況にある。

こうした問題を抜本的に改善するために、国大協は、人事院・文部省等に対し、数年来これらの職員を適用対象とした別建て俸給表を新設し、あわせて給与水準の大幅引き上げを強く要望してきたところである。

また、文部省直轄・国立大学附置研究所長会議においても同様の趣旨で、技術専門官制度の実現方について要望されている。

文部省においては、これら要望を考慮し、国立大学の専門官の要求を数年来、人事院・大蔵省に要求してきている。

これらの要望に対し、人事院は、現職者については属人的に優遇の措置が毎年若干とられているが、専門官制度については、大学内における位置付けと実態が明確でないことを理由に認めていない状況である。そこで、国大協においては、職員組織、給与に関連する問題であるので、第1常置委員会及び第6常置委員会合同の小委員会として、昭和52年11月専門官制度問題小委員会を設け、抜本的改善のため検討を行うことになったものである。

この小委員会においては、これらの経緯をふまえ、また、関係方面の意見も勘案し、数回の会合の結果一

応の試案を得たので、これについて各大学のご意見を昭和53年6月に伺ったところ、殆どの大学や学部から賛成意見がよせられた。この小委員会の試案については、説明が若干不十分であったため、誤解を受けたむきもあるので、説明の不備な箇所を若干改訂のうえ改定試案としてここに提示する。今後なお検討を要する点があることはいうまでもない。

(2) 以上の経緯は、昭和54. 7. 2 付国大協会長が、関係方面に要望した際のものであるが、その後国大協・第6常置・給与小委員会において、さらに検討した結果、他の先進国に比し、わが国の基礎研究で最も欠けているこれら職員の制度、処遇の確立がきわめて重要であり、前回の案では、なお不十分であるとの意見が強かった。

将来高度の技術者は、教授等教官と同格の処遇とすべきであるが、現時点においては、とりあえず、そのような技術者を採用できる途を開くべきであるということとなった。そのため前回の案について、原則として職務と直接関連する専攻の大学院修了者について助手と同様の初任給、昇給の新等級（前回の案と比較しやすいように特4等級とした）を設けるよう修正した。

なお、将来これらの者、及び現在教官職等に在職する者について教授相当の給与曲線を設けることについて検討する。

2. 研究教育補助職員の処遇上の問題点

(1) 処遇が不明確であること。

現在、これら職員は、採用時の定員・定数により、教育職(一)（助手の一部、教務職員）、行政職(一)（技術職員）、行政職(二)（技能職員の一部）に採用されている。これらについて一応の基準はあるが、必ずしも明確でないし、給与・昇進等も確立していない。

また、採用後これら俸給表は、昇給曲線が複雑に交叉しており、採用後適用俸給表により、有利不利が生ずる。このため在職中給与上の処遇を計るため適用俸給表を変更せざるをえない実態がある。俸給表の変更は、必然的に身分上の変更を伴い、一部は助手等の教官職にせざるをえないものもある。また、特に高度な技術者については、助手、講師等で採用せざるをえない実態がある。

(2) 給与上いわゆる「頭打ち」が生ずること。

現在、給与上昇格の道がひらかれているという面で最高額が最も有利なものは、行(一)適用者であるが、これも4等級止りであり、その数は技術職員総数（約9,000人）に対し、僅かな数（約180人）であり、大部分の者は5等級止りである。これは、一般事務系職員が係長・補佐・事務長等への昇進の機会があるのに比

し、職員の意欲を減退させる要因となりうるものである。その他の教育職（助手、教務職員）、行政職(二)（技能職員）の場合には、さらに低水準でいわゆる「頭打ち」となる。

(3) 高度な技術者の確保が困難であること。

このため、近來特に必要とされる高度な技術者を確保することが困難であるとともに、優秀な若手の技術者の転出をとめることができない。

(4) 在職者の不満が多いこと。

昇進の見込がなく、また、給与上頭打ちが生ずることは、在職者の意欲を減退させるだけでなく、関係団体・組合等からも改善すべき課題として表明されており、研究教育上重要な職務を分担するこれら職員の処遇改善は喫緊の事項であるといわなければならない。

3. 試案の考え方

この試案においては、これらの経緯、問題をふまえ、次のような考え方によって案を作成した。

なお、作成にあたっては、(1) いわゆる「教室系技術職員」及びこれに相当する職員に限った（図書系職員及び施設部系技術職員を除外したのは部課制がとられていること及び一般事務職員との交流が必要なためである）。(2) 講座、学科目等の教官定員の変更はしない（ただし定員の振替を伴わないで属人的な等級別定数＝俸給表別定数の移行はありうる）ことを前提とした。

(1) 「研究技術専門官俸給表」を新設する。

大学におけるこれら職員のうち、助手、教務職員、教室系技術（技能）職員（行(一)(二)）等で、研究技術専門官に相当する職種の職務内容を具体的に明らかにし、新俸給表を設け、明確な職群とする。身分は、文部技官であり、また、その能力・責任により、5等級制（技監、主任専門官、専門官、専門官補1・2）の職種を設け、採用・昇任・昇給等の制度を確立する。

(2) 給与の大幅な引き上げを図ること。

1等級（技監）の最高額は、おおむね36万円としたこと。これは現行の講師の最高をやや上廻り、助教授をやや下廻り、また行(一)2等級（大学の部長）にほぼ相当するものである。

なお、この等級は現在きわめて高度な知識・技術を有する者を移行するとともに、将来優秀な人材を確保するためのものである。

2等級（主任専門官）は、最高額が現行の行(一)3等級（大学の事務長・古参課長）にほぼ相当する。

3等級（専門官）は、現行の行(一)4等級（補佐・新任課長）に相当する。

特4等級（専門官補）は、経緯のところでもふれたが、原則として高度の技術者（大学院修了・当該職務と直接関連する専攻修了者確保のためのものであり、

将来教官職と同格の処遇としようとするものである。
初任給は助手と同額とし、最高は助手をやや下廻る。)

4等級(専門官補)の最高は、現行の行(一)5等級に相当する。初任給は、高校卒は現行初級合格者に、大学卒は現行の教務職員に相当するものである。

(3) 移行措置等について

現在の助手、教務職員及び教室系技術(技能)職員(行(一)(二))等で(1)の研究技術専門官に相当する者について、その職務内容・知識・技術・学歴・免許資格・経験年数等により各等級に切替えるものとする。当然、現給は保障する。

なお、今後の新規採用者は、公務員試験合格者から採用できるポストについては、合格者から採用する。該当者がいない場合、試験になじまないポストについては、選考採用または、試験対象外官職として取り扱うこととしたい。(これは、今後人事院・文部省と折衝を要する事項である。)

声 明

今般、政府は昭和57年度国家公務員の給与改定に関する人事院勧告の実施の見送りを決定したが、この決定は、財政非常事態のもとにおけるきわめて例外的な措置であるとは言え、人事院勧告制度の本旨に反する憾みがあるばかりか、この制度のもとで定着してきた良好な公務員労使関係の基礎をも揺がしかねない恐れがあることを懸念する。

しかも、国立大学においては、教職員の給与の据置きは有為な人材の確保を困難にしかねないとともに、大学の教職員の士気にも影響を及ぼし、大学の使命である高度の研究・教育の遂行にとつても妨げとなることが憂慮される。

このような理由により国立大学協会としては遺憾の意を表明せざるを得ない。

昭和57年11月17日

国立大学協会会長 平野 龍一

